事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

| 事務事業名 | 障害者自立支援法事業者運営安定化等措置事業 | | |

事務事業名	障害者自立支援法事業者運営安定化等措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課

2　評価の部（SEE）

＊原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☑達成した　☐達成しなかった　⇒【原因】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☑目標達成見込みあり ⇒【理由】　☐目標達成は厳しい　⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	☐向上余地がある　⇒【理由】　☑向上余地がない　⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により対象者が限定されているため向上の余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐他に手段がある（具体的な手段，事務事業）　☐他に手段がない　⇒【理由】 ☐統廃合・連携ができる　⇒【理由】 ☑統廃合・連携ができない　⇒【理由】 類似事業はなく統廃合・連携できない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、事業単価が定められており、削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 助成金交付事務のみであり削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐見直し余地がある　⇒【理由】　☑公平・公正である　⇒【理由】 本事業は当該事業者に交付される助成金であるが、それにより利用者がサービスを利用しやすくなり作業（生産）活動が増え、ひいては地域への社会貢献へつながると思われ受益者については適正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐見直し余地がある　⇒【理由】　☑役割分担は適正である　⇒【理由】

3　評価結果の総括（SEE）　※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障害者自立支援法が施行され、国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業として実施されているもので事業者の運営安定化のために必要であり、通所サービス利用者にとっても必要な事業である。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止　☐休止　☐目的再設定　☐事業統廃合・連携　☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）　☐事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

特になし。

合志市